

下田市公共下水道事業会計

目 次

下田市公共下水道事業会計

令和6年度 下田市公共下水道事業会計予算	61 頁
令和6年度 下田市公共下水道事業会計予算実施計画	64 頁
給与費明細書	68 頁
債務負担行為に関する調書	74 頁
令和5年度 下田市下水道事業予定貸借対照表	76 頁
令和5年度 下田市下水道事業予定損益計算書(税抜き)	79 頁
令和6年度 下田市公共下水道事業予定貸借対照表	80 頁
令和6年度 下田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	83 頁
注記(重要な会計方針等)	84 頁
令和6年度 下田市公共下水道事業会計予算内訳書	85 頁

議第 36 号

令和 6 年度 下田市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度下田市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		3,200	戸
(2) 年間総処理水量		1,236,000	m ³
(3) 1日平均処理水量		3,400	m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠整備事業費 処理場改良事業費	231,385	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 公共下水道事業収益			884,980 千円
第 1 項 営業収益			172,016 千円
第 2 項 営業外収益			712,962 千円
第 3 項 特別利益			2 千円

	支	出	
第 1 款 公共下水道事業費用			734,564 千円
第 1 項 営業費用			684,800 千円
第 2 項 営業外費用			38,763 千円
第 3 項 特別損失			1,001 千円
第 4 項 予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 418,881千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,429千円、当年度分損益勘定留保資金 235,232千円、減債積立金 45,844千円及び当年度利益剰余金予定処分額 124,376千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資本的収入			200,239 千円
第 1 項 企業債			105,100 千円
第 2 項 他会計からの出資金			32,345 千円
第 3 項 国庫補助金			62,400 千円
第 4 項 受益者負担金			393 千円
第 5 項 固定資産売却代金			1 千円

	支	出	
第 1 款 資本的支出			619,120 千円
第 1 項 建設改良費			231,386 千円
第 2 項 企業債償還金			387,734 千円

(債務負担行為)

第5条 債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所等改造資金 利子補給補助金	令和6年度から 令和9年度まで	融資残高に対する償還利子に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	105,100 千円	証書借入	政府資金は指定利率、その他は4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件に従う。ただし、企業財政その他の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 35,095 千円

令和6年2月29日 提出

静岡県下田市長 松木 正一郎

下田市公共下水道事業会計

予算に関する説明書

下田市公共下水道事業会計予算

令和6年度 下田市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
① 公共下水道事業 収益			884,980
	1 営業収益		172,016
		1 下水道使用料	172,000
		2 受託事業収益	1
	2 営業外収益	3 その他営業収益	15
			712,962
		1 受取利息及び配当金	1
		2 他会計負担金	478,655
		3 長期前受金戻入	225,243
	3 特別利益	4 消費税及び地方消費税還付金	9,000
		5 雑収益	63
		2	
	1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額
① 公共下水道事業 費用			734,564
	1 営業費用		684,800
		1 管渠費	2,102
		2 処理場費	192,275
		3 受託事業費	1
		4 総係費	29,947
		5 減価償却費	456,722
	2 営業外費用	6 資産減耗費	3,753
			38,763
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		38,363
		2 雑支出	400
	3 特別損失		1,001
		1 固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損	1,000
	4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000	

(単位：千円)

備	考
下水道使用料収入	
科目存置	
手数料収入	
預金利息	
一般会計負担金	
長期前受金戻入	
消費税及び地方消費税還付金	
雑収入	
科目存置	
科目存置	

(単位：千円)

備	考
管渠の維持管理費	
下田浄化センター及び各ポンプ場の維持管理費	
科目存置	
事業活動の全般に関する経費	
固定資産の定額法による減価償却費	
固定資産の除却	
企業債の利息	
雑支出	
科目存置	
過年度損益修正損	
予備費	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
① 資本的収入			200,239
	1 企業債		105,100
		1 企業債	105,100
	2 他会計からの出資金		32,345
		1 他会計からの出資金	32,345
	3 国庫補助金		62,400
		1 国庫補助金	62,400
	4 受益者負担金		393
1 受益者負担金		393	
5 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額
① 資本的支出			619,120
	1 建設改良費		231,386
		1 管渠整備事業費	73,720
		2 処理場改良事業費	157,665
		3 固定資産購入費	1
	2 企業債償還金		387,734
1 企業債償還金		387,734	

(単位：千円)

備	考
建設改良費に係る借入金	
一般会計出資金	
社会資本整備総合交付金	
公共下水道の整備に係る受益者負担金	
科目存置	

(単位：千円)

備	考
管渠整備事業費	
処理場改良事業費	
科目存置	
企業債元金償還金	

給 与 費

1. 総括

(1) 総括

区 分	職員数		給与費			
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計
本 年 度	7	(1) 4	2,075	14,875	9,774	26,724
前 年 度	7	(1) 4	1,865	13,091	7,769	22,725
比 較	0	(0) 0	210	1,784	2,005	3,999

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	898	336	483		742
	前 年 度	676		563		670
	比 較	222	336	△ 80		72

() 内は、再任用短時間勤務職員の数及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費			
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計
本 年 度	7	(0) 4	140	14,875	9,072	24,087
前 年 度	7	(0) 4	140	13,091	7,427	20,658
比 較	0	(0) 0	0	1,784	1,645	3,429

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	898	336	483		742
	前 年 度	676		563		670
	比 較	222	336	△ 80		72

() 内は、再任用短時間勤務職員の数の外書きである。

(3) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費			
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計
本 年 度		(1) 0	1,935		702	2,637
前 年 度		(1) 0	1,725		342	2,067
比 較		(0) 0	210		360	570

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

明 細 書

(単位：人、千円)

法定福利費	合 計	備 考
8,371	35,095	
6,768	29,493	
1,603	5,602	

期末勤勉 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当	その他の 手 当
7,015		300	
5,720		140	
1,295		160	

常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数の外書きである。

(単位：人、千円)

法定福利費	合 計	備 考
7,946	32,033	
6,407	27,065	
1,539	4,968	

期末勤勉 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当	その他の 手 当
6,313		300	
5,378		140	
935		160	

(単位：人、千円)

法定福利費	合 計	備 考
425	3,062	
361	2,428	
64	634	

期末勤勉 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当	その他の 手 当
702			
342			
360			

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数の外書きである。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	1,784	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	164	給料表改定率 平均0.82%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	72	
		そ の 他 の 増 減 分	1,548	退職、採用、人事異動等
職 員 手 当	2,005	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	131	期末勤勉手当 年間 0.1月増
		そ の 他 の 増 減 分	1,874	退職、採用、人事異動等 1,514 会計年度任用職員 360

(単位：千円)

備		考	
改定実施時期 令和5年4月			
昇給月 1月 人数 4人			
会計年度任用職員以外の職員の異動状況			
	現に在職する職員数	その他	計
本年度	4人	0人	4人
前年度	4人	0人	4人
増減	0人	0人	0人
期末勤勉 131			

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日 現在	平均給料月額	307,125 円	円
	平均給与月額	338,875 円	円
	平均年齢	39.5 歳	歳
令和5年4月1日 現在	平均給料月額	270,350 円	円
	平均給与月額	294,050 円	円
	平均年齢	34.3 歳	歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	175,300 円	175,300 円	175,300 円	175,300 円
大学卒	202,500 円		202,500 円	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年4月1日 現在	6 級	0 人	0.0 %	6 級	人	- %
	5 級	1 人	25.0 %	5 級	人	- %
	4 級	1 人	25.0 %	4 級	人	- %
	3 級	0 人	0.0 %	3 級	人	- %
	2 級	2 人	50.0 %	2 級	人	- %
	1 級	0 人	0.0 %	1 級	人	- %
	計	4 人	100.0 %	計	人	- %
令和5年4月1日 現在	6 級	0 人	0.0 %	6 級	人	- %
	5 級	0 人	0.0 %	5 級	人	- %
	4 級	2 人	50.0 %	4 級	人	- %
	3 級	0 人	0.0 %	3 級	人	- %
	2 級	1 人	25.0 %	2 級	人	- %
	1 級	1 人	25.0 %	1 級	人	- %
	計	4 人	100.0 %	計	人	- %

(級別の基準となる職務)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
全職種	課長の職務	課長補佐の職務	主幹、係長及び主査の職務	主事及び技師の職務	主事及び技師の職務	主事及び技師の職務

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)	0	0		
		8号給 (人)	0	0		
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	-			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)	0	0		
		8号給 (人)	0	0		
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	-			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有	

(6) 定年退職及び早期退職募集制度退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備 考
扶 養 手 当	同じ		
住 居 手 当	同じ		
通 勤 手 当	同じ		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項 (議決年度)		限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
			期 間	金 額
既 決 分	下水道施設包括的 維持管理業務委託料 (令和3年度)	814,000 (事業予定額 814,000)	令和4年度 ～令和5年度 (令和3年度)	303,435 (0)
既 決 分	下水道施設維持管理 契約履行監視業務委託料 (令和3年度)	25,000 (事業予定額 25,000)	令和4年度 ～令和5年度 (令和3年度)	9,900 (0)
既 決 分	L G W A N系パソコン 機 器 リ ー ス 料 (令和4年度)	784 (事業予定額 826)	令和5年度 (令和4年度)	166 (42)
既 決 分	下水道事業会計システム クラウドサービス利用料 (令和5年度)	3,589 (事業予定額 4,436)	(令和5年度)	(847)
既 決 分	下水道事業会計システム ソフトウェア等保守業務委託料 (令和5年度)	1,379 (事業予定額 1,670)	(令和5年度)	(291)
既 決 分	下 田 浄 化 セ ン タ ー 濃 縮 設 備 更 新 工 事 (令和5年度)	50,000 (事業予定額 100,000)	(令和5年度)	(50,000)
既 決 分	スマートメーター利用料 (令和5年度)	1,024 (事業予定額 1,026)	(令和5年度)	(2)
既 決 分	公 共 下 水 道 事 業 計 画 策 定 業 務 委 託 料 (令和5年度)	26,000 (事業予定額 26,000)	(令和5年度)	(0)
新 規 分	水洗便所等改造資金 利子補給補助金	融資残高に対する償還利 子に相当する額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他	自己財源
令和6年度 ～令和8年度	510,565				510,565
令和6年度 ～令和8年度	15,100				15,100
令和6年度 ～令和9年度	618				618
令和6年度 ～令和10年度	3,589				3,589
令和6年度 ～令和10年度	1,379				1,379
令和6年度	50,000	12,500	37,500		
令和6年度 ～令和13年度	1,024				1,024
令和6年度	26,000				26,000
令和6年度 ～令和9年度	限度額に同じ				全額

令和5年度 下田市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		818,968	
ロ	建 物	80,787		
	減価償却累計額	△ 13,966	66,821	
ハ	構 築 物	9,886,992		
	減価償却累計額	△ 1,743,854	8,143,138	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,920,008		
	減価償却累計額	△ 496,968	1,423,040	
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	103		
	減価償却累計額	0	103	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	12,968		
	減価償却累計額	△ 5,235	7,733	
ト	建 設 仮 勘 定		112,416	

有形固定資産合計 10,572,219

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 1,048

無形固定資産合計 1,048

固定資産合計 10,573,267

2. 流動資産

(1) 現金・預金 91,392

(2) 未収金 37,718

貸倒引当金 △ 899 36,819

(3) その他流動資産 10

流動資産合計 128,221

資 産 合 計 10,701,488

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,712,153

固定負債合計

3,712,153

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

387,734

(3) 未払金

29,182

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,721

(5) その他流動負債

1,700

流動負債合計

422,337

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額長期前受金

136,891

ロ 国庫補助金長期前受金

4,472,052

ハ 県費補助金長期前受金

9,353

ニ 受益者負担金長期前受金

300,386

ホ 他会計補助金長期前受金

1,062,094

長期前受金合計

5,980,776

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額長期前受金

△ 32,176

ロ 国庫補助金長期前受金

△ 856,676

ハ 県費補助金長期前受金

△ 1,876

ニ 受益者負担金長期前受金

△ 45,437

ホ 他会計補助金長期前受金

△ 211,384

長期前受金収益化累計額合計

△ 1,147,549

繰延収益合計

4,833,227

負債合計

8,967,717

資 本 の 部

6. 資 本 金		972,055
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	77	
ロ 国 庫 補 助 金	421,129	
ハ 県 費 補 助 金	106	
ニ 受 益 者 負 担 金	0	
ホ 他 会 計 補 助 金	70,343	
資 本 剰 余 金 合 計		491,655
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	0	
当 年 度 純 利 益	127,327	
目 的 充 当 済 金		
未 処 分 利 益 剰 余 金	142,734	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計		270,061
利 益 剰 余 金 合 計		270,061
剰 余 金 合 計		761,716
資 本 合 計		1,733,771
負 債 資 本 合 計		10,701,488

令和5年度 下田市下水道事業予定損益計算書 (税抜き)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	130,000		
(2) 受託事業収益	1		
(3) その他営業収益	223	130,224	
2. 営業費用			
(1) 渠費	9,092		
(2) 処理場費	177,909		
(3) 受託事業費	1		
(4) 総係費	37,379		
(5) 減価償却費	445,420		
(6) 資産減耗費	15,772		
(7) その他営業費用	0	685,573	
営業利益			△ 555,349
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	514,435		
(3) 長期前受金戻入	221,275		
(4) 雑収益	58	735,769	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	41,730		
(2) 雑支出	364	42,094	693,675
経常利益			138,326
5. 特別利益		2	
6. 特別損失		1,001	
7. 予備費		10,000	△ 10,999
当年度純利益			<u>127,327</u>

令和6年度 下田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		818,968	
ロ	建物	80,787		
	減価償却累計額	△ 16,759	64,028	
ハ	構築物	9,928,506		
	減価償却累計額	△ 2,102,833	7,825,673	
ニ	機械及び装置	2,057,921		
	減価償却累計額	△ 589,784	1,468,137	
ホ	車両及び運搬具	103		
	減価償却累計額	0	103	
ヘ	工具器具及び備品	12,968		
	減価償却累計額	△ 7,364	5,604	
ト	建設仮勘定		149,784	
	有形固定資産合計			10,332,297

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		1,048	
	無形固定資産合計			1,048
	固定資産合計			10,333,345

2. 流動資産

(1)	現金・預金		60,799	
(2)	未収金	38,556		
	貸倒引当金	△ 1,216	37,340	
(3)	その他流動資産		10	
	流動資産合計			98,149
	資産合計			<u>10,431,494</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企	業	債
イ	建設改良費等の財源に	
	充てるための企業債	3,438,412
固	定	<u>3,438,412</u>
負	債	3,438,412
合	計	

4. 流動負債

(1) 一	時	借		入	金
					0
(2) 企	業	債			
イ	建設改良費等の財源に				
	充てるための企業債				378,843
(3) 未	払	金			20,159
(4) 引	当	金			
イ	賞	与	引	当	2,419
金					
(5) そ	の	他	流	動	1,700
負	債				
合	計				<u>403,121</u>

5. 繰延収益

(1) 長	期	前		受	金
イ	受贈財産評価額長期前受金				136,891
ロ	国庫補助金長期前受金				4,534,452
ハ	県費補助金長期前受金				9,353
ニ	受益者負担金長期前受金				300,779
ホ	他会計補助金長期前受金				<u>1,062,094</u>
長	期	前	受	金	6,043,569
合	計				

(2) 長	期	前		受	金
イ	受贈財産評価額長期前受金				△ 38,611
ロ	国庫補助金長期前受金				△ 1,025,914
ハ	県費補助金長期前受金				△ 2,153
ニ	受益者負担金長期前受金				△ 54,616
ホ	他会計補助金長期前受金				<u>△ 251,498</u>
長	期	前	受	金	△ 1,372,792
収	益	化	累	計	<u>4,670,777</u>
合	計				

負	債	合		計
				<u><u>8,512,310</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		1,140,033
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	77	
ロ 国 庫 補 助 金	421,128	
ハ 県 費 補 助 金	106	
ニ 受 益 者 負 担 金	0	
ホ 他 会 計 補 助 金	70,343	
資 本 剰 余 金 合 計		<u>491,654</u>
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	0	
当 年 度 純 利 益	144,763	
目 的 充 当 済 未 処 分 利 益 剰 余 金	142,734	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計		<u>287,497</u>
利 益 剰 余 金 合 計		<u>287,497</u>
剰 余 金 合 計		<u>779,151</u>
資 本 合 計		<u>1,919,184</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>10,431,494</u></u>

令和6年度 下田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	144,763 千円
減価償却費	456,722 千円
減損損失	0 千円
引当金の増減額 (△は減少)	△ 984 千円
長期前受金戻入額	△ 225,243 千円
受取利息及び受取配当金	△ 1 千円
支払利息	38,363 千円
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,754 千円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 838 千円
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,023 千円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0 千円
前払金の増減額 (△は増加)	0 千円
小計	407,513 千円
利息及び配当金の受取額	1 千円
利息の支払額	△ 38,363 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	369,151 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 212,249 千円
有形固定資産の売却による収入	1 千円
無形固定資産の取得による支出	0 千円
無形固定資産の売却による収入	0 千円
国庫補助金等による収入	62,400 千円
一般会計からの繰入金等による収入	393 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,455 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0 千円
一時借入金の返済による支出	0 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	105,100 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 387,734 千円
その他の企業債による収入	0 千円
その他の企業債の償還による支出	0 千円
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0 千円
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0 千円
その他の他会計借入金による収入	0 千円
その他の他会計借入金の返済による支出	0 千円
他会計からの出資による収入	32,345 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,289 千円

資金に係る換算差額	0 千円
資金増加額(又は減少額)	△ 30,593 千円
資金期首残高	91,392 千円
資金期末残高	60,799 千円

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 定額法によっている。ただし、取替資産については取替法によっている。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 機械及び装置 | 15年 |
| 器具及び備品 | 3～15年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 定額法によっている。

2 引当金の計上方法

- (1) 賞与引当金（法定福利費を含む。）は、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (2) 貸倒引当金は、債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当として6,289千円を支給し、これに伴う法定福利費として1,178千円を支出するため、賞与引当金2,319千円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失282千円が見込まれるため、貸倒引当金282千円を取り崩している。

3 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（流動負債に計上されているものを含む。）のうち、総務省通知「地方公営企業繰出金について」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、316,931千円である。

下田市公共下水道事業会計

予算内訳書

下田市公共下水道事業会計予算

令和5年度 下田市公共下水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

①公共下水道事業収益

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
① 公共下水道事業 収 益		884,980	891,124	△ 6,144
1 営 業 収 益		172,016	143,246	28,770
	1 下 水 道 使 用 料	172,000	143,000	29,000
	2 受 託 事 業 収 益	1	1	0
	3 そ の 他 営 業 収 益	15	245	△ 230
2 営 業 外 収 益		712,962	747,876	△ 34,914
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0
	2 他 会 計 負 担 金	478,655	514,435	△ 35,780
	3 長 期 前 受 金 戻 入	225,243	219,877	5,366
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	9,000	13,500	△ 4,500
	5 雑 収 益	63	63	0
3 特 別 利 益		2	2	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 下水道使用料	172,000	下水道使用料 966千m ³ ×161.3円×1.1
1 受託工事収益	1	共同施工負担金(科目存置)
1 手数料	15	指定工事人指定証交付手数料(新規) 10 指定工事人指定証交付手数料(更新) 5
1 預金利息	1	預金利息
1 他会計負担金	478,655	一般会計負担金 477,655 集落排水職員兼務負担金 1,000
1 受贈財産評価額戻入益	6,435	受贈財産評価額長期前受金戻入益
2 国庫補助金戻入益	169,238	国庫補助金長期前受金戻入益
3 県費補助金戻入益	277	県費補助金長期前受金戻入益
4 受益者負担金戻入益	9,179	受益者負担金長期前受金戻入益
5 他会計補助金戻入益	40,114	他会計補助金長期前受金戻入益
1 消費税及び地方消費税還付金	9,000	消費税及び地方消費税還付金
1 その他雑収益	63	督促手数料、肥料売払代等
1 固定資産売却益	1	科目存置
1 過年度損益修正益	1	科目存置

支 出

①-1-1 管渠費

①-1-2 処理場費

①-1-3 受託事業費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
① 公共下水道事業 費 用		734,564	785,543	△ 50,979
1 営 業 費 用		684,800	732,148	△ 47,348
	1 管 渠 費	2,102	12,001	△ 9,899
	2 処 理 場 費	192,275	218,929	△ 26,654
	3 受 託 事 業 費	1	1	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
17 委 託 料	600	下水道管渠高圧洗浄業務委託 300 道路台帳修正業務委託 300
19 賃 借 料	1	科目存置
20 修 繕 費	500	管渠等修繕
23 路 面 復 旧 費	1,000	舗装復旧費
58 工 事 請 負 費	1	管渠等維持補修工事 (科目存置)
11 備 消 品 費	200	処理場用消耗品
17 委 託 料	191,359	自家用電気工作物保安管理業務委託 959 処理場・ポンプ場汚泥等処理処分業務委託 20,000 下水道施設包括的維持管理業務委託(債務) 162,800 下水道施設維持管理契約履行監視業務委託(債務) 5,000 水質検査業務委託 1,500 生物診断業務委託 100 ポンプ場汚泥等処理処分業務委託 1,000
19 賃 借 料	1	科目存置
20 修 繕 費	500	施設等修繕
35 保 險 料	215	建物保険料 (火災等)
58 工 事 請 負 費	1	受託工事 (科目存置)

支 出

①-1-4 総係費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
	4 総 係 費	29,947	38,356	△ 8,409

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 給 料	3,997	職員給 1 名
2 手 当	3,192	扶養手当 578 通勤手当 152 時間外勤務手当 239 期末勤勉手当 1,221 期末勤勉手当（会計年度任用職員） 702 児童手当 300
3 賞与引当金繰入額	682	期末勤勉手当引当金 569 法定福利費引当金 113
5 報 酬	2,075	下水道整備建設調査委員会委員 140 会計年度任用職員 1,935
6 法 定 福 利 費	4,783	負担金 1,255 負担金（会計年度任用職員） 411 事務費 13 事務費（会計年度任用職員） 13 退職（4名） 2,773 公務災害（4名） 40 公務災害（非常勤7名） 7 追加費用（4名） 270 追加費用（会計年度任用職員） 1
7 旅 費	154	普通旅費 50 費用弁償（下水道整備建設調査委員会） 14 費用弁償（会計年度任用職員） 90
10 被 服 費	20	作業衣等
11 備 消 品 費	1,330	量水器 1,076 消耗品 254
12 燃 料 費	62	車両
14 印 刷 製 本 費	50	日計表等
15 通 信 運 搬 費	952	下水道事業会計システムクラウドサービス利用料（債務） 888 郵便料 60 スマートメーター通信費（債務） 4

支 出

①-1-4 総係費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
17 委 託 料	7,346	下水道検針業務委託 240 下水道使用料徴収業務委託 6,450 下水道事業会計システム保守業務委託（債務） 334 量水器取替業務委託 322
18 手 数 料	39	銀行窓口収納手数料
19 賃 借 料	1,011	港湾施設占用料 200 借地料 128 複写機使用料 330 L G W A N系パソコン機器 リース料（債務） 257 通行料 25 駐車料 5 静銀VALUX利用料 66
20 修 繕 費	50	車両修繕
27 補 償 金	1	科目存置
28 負 担 金	3,000	課長兼務負担金
33 会 費 負 担 金	205	日本下水道協会負担金 70 静岡県下水道協会負担金 35 中部地方下水道協会負担金 10 諸会議負担金 90
34 補 助 交 付 金	380	水洗便所等改造資金利子補給補助金 30 公共下水道接続改造費助成金 350
35 保 險 料	80	下水道賠償責任保険 46 下水道検針員傷害保険 10 車両保険（任意） 24
36 貸倒引当金繰入額	537	貸倒引当金
38 雑 費	1	公課費（科目存置）

支 出

①-1-5 減価償却費 ①-1-6 資産減耗費 ①-2 営業外費用 ①-3 特別損失 ①-4 予備費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
	5 減 価 償 却 費	456,722	447,089	9,633
	6 資 産 減 耗 費	3,753	15,772	△ 12,019
2 営 業 外 費 用		38,763	42,394	△ 3,631
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,363	41,994	△ 3,631
	2 雑 支 出	400	400	0
3 特 別 損 失		1,001	1,001	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
39 有形固定資産 減価償却費	456,722	定額法による償却 建物減価償却引当金 2,794 構築物減価償却引当金 358,979 機械及び装置減価償却引当金 92,820 工具器具及び備品減価償却引当金 2,129
41 固定資産除却費	3,753	固定資産除却費
44 企業債利息	38,263	企業債利息
45 借入金利息	100	一時借入金利息
51 その他雑支出	400	雑支出
52 固定資産売却損	1	科目存置
56 過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損
99 予備費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

① 資本的収入

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
① 資 本 的 収 入		200,239	239,154	△ 38,915
1 企 業 債		105,100	123,100	△ 18,000
	1 企 業 債	105,100	123,100	△ 18,000
2 他 会 計 か ら の 出 資 金		32,345	30,565	1,780
	1 他 会 計 か ら の 出 資 金	32,345	30,565	1,780
3 国 庫 補 助 金		62,400	85,000	△ 22,600
	1 国 庫 補 助 金	62,400	85,000	△ 22,600
4 受 益 者 負 担 金		393	488	△ 95
	1 受 益 者 負 担 金	393	488	△ 95
5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 企 業 債	105,100	公共下水道事業債
1 他 会 計 か ら の 出 資 金	32,345	一般会計出資金
1 国 庫 補 助 金	62,400	社会資本整備総合交付金
1 受 益 者 負 担 金	393	下水道事業受益者負担金
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	科目存置

支 出

①-1-1 管渠整備事業費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
① 資 本 的 支 出		619,120	676,376	△ 57,256
1 建 設 改 良 費		231,386	288,481	△ 57,095
	1 管 渠 整 備 事 業 費	73,720	68,572	5,148

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 給 料	6,169	職員給 2 名
2 手 当	3,158	住居手当 336 通勤手当 192 時間外勤務手当 192 期末勤勉手当 2,438
6 法 定 福 利 費	1,963	負担金 1,938 事務費 25
7 旅 費	50	普通旅費
10 被 服 費	40	作業衣等
11 備 消 品 費	79	事務用品、書籍、購読料等
12 燃 料 費	102	車両
14 印 刷 製 本 費	30	図面焼付等
15 通 信 運 搬 費	30	郵便料
17 委 託 料	32,003	受益者負担金口座振替取扱業務委託 3 取付管取出業務委託 2,000 武ガ浜地区管路耐震診断業務委託 6,000 雨水出水浸水想定区域図作成業務委託 18,000 下水道汚水管路調査点検業務委託 6,000
18 手 数 料	804	郵便払込取扱手数料 4 公共土木積算システム保守管理料 800
19 賃 借 料	3	駐車料
20 修 繕 費	50	車両修繕
27 補 償 金	1	科目存置

支 出

①-1-1 管渠整備事業費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減

(単位：千円)

各 目 明 細			
節	金 額	付 記	
35 保 險 料	37	車両保険（自賠責）	
38 雑 費	1	公課費（科目存置）	
58 工 事 請 負 費	29,200	下水道管渠築造工事	10,000
		マンホール蓋取替工事	19,200

支 出

①-1-2 処理場改良事業費

①-1-3 固定資産購入費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
	2 処理場改良事業費	157,665	219,908	△ 62,243
	3 固定資産購入費	1	1	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 給 料	4,709	職員給 1 名
2 手 当	2,855	扶養手当 320 通勤手当 139 時間外勤務手当 311 期末勤勉手当 2,085
6 法 定 福 利 費	1,512	負担金 1,499 事務費 13
7 旅 費	185	普通旅費
10 被 服 費	20	作業衣等
11 備 消 品 費	250	消耗品
12 燃 料 費	102	車両
14 印 刷 製 本 費	20	図面焼付等
17 委 託 料	63,000	公共下水道全体計画等変更業務委託 (債務) 26,000 建設資材価格等特別調査業務委託 1,000 武ガ浜ポンプ場更新工事実施設計業務委託 12,000 下田浄化センター汚泥脱水機設備更新工事実施設計業務委託 12,000 下田浄化センター水処理棟耐震診断業務委託 12,000
19 賃 借 料	12	駐車料
58 工 事 請 負 費	85,000	下田浄化センター濃縮設備更新工事 (債務) 50,000 下田浄化センター空調換気設備更新工事 35,000
62 工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1	工具器具及び備品購入費 (科目存置)

支 出

①-2 企業債償還金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
2 企業債償還金		387,734	387,895	△ 161
	1 企業債償還金	387,734	387,895	△ 161

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
67 企 業 債 償 還 金	387,734	企業債元金償還金

